

連載

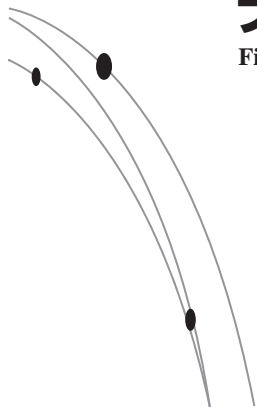
フィールド・アイ

Field Eye

シリコンバレーから——③

東京大学 大湾 秀雄

Hideo Owan



生産オフショアリングと所得格差

東日本大震災で地震の怖さを改めて認識した妻と私は、渡米後住む場所を決めるにあたり、この地域のハザードマップを参照した。周知の事実であるが、カリフォルニアは昔から定期的に大地震に襲われてきた。州のほぼ海岸線に沿ってサンアンドレアス断層系が走り、それが1868年のヘイワード大地震、3000人以上の死者を出した1906年のサンフランシスコ大地震、最近では1989年のロマブリエタ地震などを引き起こした。ハザードマップを見ると、シリコンバレーのほとんどはサンアンドレアス断層系から外れているため激震のリスクは小さいが、東岸の主な町はすべて同断層系に属するヘイワード断層の真上にあり、マップ上真っ赤（つまり最上位の危険度）に塗りつぶされている。自然災害リスクの高い地域は地価が低く、所得の低い人が流入する。ここでも、西岸のサンタクララ郡と東岸のアラミダ郡では、平均的な住宅価格が2.3倍、平均所得も1.5倍近い開きがある。

シリコンバレーでも雇用問題は深刻

先月号のこの欄でも取り上げた湾東岸の町フリーモント市には、かつてGMの組み立て工場があり、ブルーカラーの町として栄えたが、今は高失業率で苦しんでいる。1984年のGM工場の閉鎖後に生産を開始したトヨタとの合併事業NUMMIも2009年に解消、その後を継ぐ電気自動車メーカー、テスラモーターズも未だ生産規模は小さい。そうした中で同市が希望を持ったのが、クリーンテクノロジーである。昨年2月オバマ大統領が太陽光発電パネルメーカーSolyntraの生産工場を訪れ、「未来はここにある」と謳い、ホワ

イトハウスの肝いりでエネルギー省も5億3500万ドルの連邦債務保証を提供した。新工場を設立し更に1000人の雇用増をもたらすはずであった。そのSolyntraが8月31日、連邦破産法第11章の下での会社再生手続きを申請し、全従業員1100人を即日解雇した。技術的には優位にありながら、政府の補助金に助けられ低価格での攻勢を強める中国メーカーとの競争に勝てなかったとの報道である。

2000年にドットコムバブルが弾けた後、シリコンバレーの中核を占めるサンタクララ郡とサンマテオ郡の雇用者は、2001年の合計137万人から2003年の118万人へと約15%減少した。2010年も116万人とほぼ横ばいの状況が続く。他方、同時期、技術職や管理職など高学歴者が対象になる職種における雇用者数は若干増加しているから、政府の雇用減少傾向を考慮に入れても、民間部門で多くの生産職、事務職、サービス職が消失したことは間違いない。希少価値のある技術者の獲得競争が過熱する中で、同地域の失業率が10%台と全米平均以上の水準に留まっており、カリフォルニア湾西岸と東岸、そして高学歴層とそうではない労働者の間の所得格差は拡大したと推測される。

グローバル化への対応の遅れに対する警鐘

シリコンバレーの多くのハイテク企業は、グローバル化にうまく対応してきた。例えば、半導体産業では、1980年代半ば頃から設計と製造を分離し、高付加価値の設計は国内で、低付加価値の製造は台湾などの製造専門会社（foundry）へと外注する、いわゆるファブレス（fabless）モデルが普及し、成長力と競争力を高めてきた。社内ロジスティクスを外部企業に依存するアウトソーシングならぬインソーシングも広く行われている。企業が効率的な生産態勢を構築する一方、その恩恵が低所得者層に移転せず、高失業率と所得格差が持続していることに、多くの人が疑問を感じ始めている。

インテルを世界最強の半導体メーカーに育てあげた元社長のAndy Grove氏もその一人である。彼は、昨年スタンフォード経営大学院で講義を行った際、製造業を米国国内に再構築しなければ、社会が不安定化すると強く学生に訴えかけ話題になった。彼はブルンバーク・ビジネスウィーク誌にも、7月上旬「アメリカで職を増やす方法」というタイトルで論文を寄稿し、「我々は、一握りの人間が高付加価値な仕事で高

給を得ながら、残りは失業しているような社会を作りたいのか」と問題提起を行っている。彼の懸念は雇用だけではない。生産活動における経験の積み重ねは技術進化を生み出す上で重要であるとし、コモディティ化した市場から撤退を続けると将来の新規産業から締め出されると警告を発している。海外に生産を移転する企業に課税をするという彼の提案には賛成できないが、この問題が重要な政策課題であるという主張は共感できる。

しばらく前までは、生産活動の国外移転いわゆる生産オフショアリングの傾向に対する米国経済学者や政策立案者達の危機感は薄かったように思う。生産従業員の雇用減少は、低付加価値製品の国外シフトによって起きており、米国企業がより高付加価値製品の国内生産にシフトすることで、むしろ平均実質所得は増加するはずだという論調が優勢であった。

しかし今回の不況期に入ってから、Grove氏と呼ぶように、学界でも、グローバル化のもたらす弊害に目を向ける経済学者が増えている。その代表格が、スタンフォード経営大学院の前学校長で、ノーベル経済学賞を受賞したMichael Spence博士である。『フォーリン・アフェアーズ』の7-8月号に、“The Impact of Globalization on Income and Employment”というタイトルで寄稿している。彼のメッセージは明快だ。中国やインドの産業構造が高度化し人的資源が蓄積される中で、低付加価値産業だけでなく、これまで主要先進国が世界を圧倒していた高付加価値産業にまで競争が拡大している。結果が、経済成長と雇用の乖離である。高成長市場でグローバルな生産体制作りが進む中、高学歴労働者の活動の場は増え彼らの賃金は上昇する一方で、学歴の相対的に低い労働者の就業機会は狭まり、所得も停滞する。一人当たり付加価値の上昇と雇用減少という傾向は、貿易財において顕著であるが、今までは非貿易財分野の雇用増により緩和されてきた。今後、非貿易財の成長が鈍化し、そこでの雇用吸収力が衰え、新興国がさらに高付加価値製品への階段を昇るにつれ、国内における就業機会と所得の格差は更に一段と拡大すると警鐘を鳴らす。

世界の「フラット化」と所得格差

米国におけるこうした危機感の高まりは、数年前にThomas Friedmanがその著書The World Is Flat(邦訳『フラット化する世界』)の中で特徴づけた経済状況

が、先進国内の所得分布に大きな影響を与えつつあることを示している。Friedmanのメッセージは、The playing field is being leveled(平等な競争を阻害する傾斜や障害がなくなり平坦つまり対等の条件が与えられるということ)という言葉に集約される。つまり、ITの発達によりコミュニケーションコストやサーチコストを含む様々な取引コストが大きく低下することで、先進国と新進国、あるいは大企業と小企業の間の競争条件が対等化しているという主張であった。それは同時に、労働者間の競争条件も国境を越えて対等化することを意味する。グローバルに供給量の多い技能レベルの労働者の賃金は先進国では低下し、世界的に供給が限られている高い技能を持った労働者はそのスキルがより効率的に利用され、彼らの賃金は上昇する。

多くの先進国が経験している所得格差の拡大の背景にグローバル化があるという認識は、政策を立案する上で有用な視点を与えてくれる。日本における非正規雇用の増加や若者の就職難も、国内の製造業が「選択と集中」の旗印の下、グローバルな競争の中で高付加価値製品への集約を進めていることと無関係ではないだろう。高付加価値の製品やサービスに従事できる労働者の枠はより狭まり、そのために要求される学歴技能レベルも上昇している。

先に紹介したSpence氏の論文は、高付加価値生産分野で働ける質の高い労働者を生み出すための教育への投資をまず第一の政策課題として挙げている。インフラ整備、雇用創出効果の見込める新技術への投資、税の簡素化と法人税引き下げ、なども議論しているが、決め手に欠けるという印象は拭えない。理論上は、税制改革によって、グローバル化の恩恵をすべての国民が享受できるように所得再分配を図ることも可能なのではあるが、同氏の論文はそこまで踏み込んでいない。

折しも、9月8日の大統領演説の中で、オバマ政権は雇用創出プランを発表したが、勤労者への減税、税制上の雇用インセンティブ、インフラ整備という对症下药に留まり、構造変化にどう対応するのか道筋を示すには至らなかったのが残念である。

おおわん・ひでお 東京大学社会科学研究所教授。労働経済学、組織経済学専攻。